

第5回 じみ研ニュースレター

2015年10月

一般社団法人 地域の魅力研究所

多胡 秀人 info@jimiken.org

- 「地域創生に向けて大転換した金融行政」 -

9月18日、金融庁が発表した新事務年度の「金融行政方針」の内容を見て、驚愕の念を禁じえませんでした。もちろん良い意味です。

まさに地域金融機関（地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合）に対する金融行政の大転換です。従来、金融行政の目指すものは「地域金融機関自身の持続と成長」でしたが、これからは「(地域金融機関が地元企業・経済の持続的成長と地域住民の厚生の増大にどれだけ貢献するか)」に変わります。地方創生のために地域金融機関が汗をかくことを強く求めたといっても過言ではありません。

地方ではヒトも情報も地元金融機関と役所に集中しているという話をよく聞きますが、この地域の人材と情報ネットワークというリソースを、金融機関自身のためだけに使うのではなく、地域経済、地域社会のために活用しようという至極まっとうな話なのです。地域経済、地域社会が良くなれば、自ずと当該地域金融機関の収益も向上し、健全性も増すのです。急がば回れということです。この考え方は日本型レーションシップバンキングとして12年前から金融行政の中に脈々とあったのですが、目先の健全性や短期的な収益にしか目が行かない地域金融機関の取組みは十分とは言えませんでした。

不思議なことに、この金融行政の大転換という重要な話がまったくと言って良いほど新聞報道されていないのです。筆者自身、メディアの方々との接点があるのですが、彼らの興味は地域金融機関の再編だけにしかないように感じます。スクープを取りたい気持ちは分からなくはないのですが、「X銀行とZ銀行は合併するのか?」というような質問ばかりだとガックリきます。

遺憾ながら、金融庁が発表する「金融行政方針」の原典にあたって、その真意を読み取るような人間は地域金融機関の現場にはほとんどいません。彼らの情報ソースは地元紙であり、全国紙(含む経済専門紙)なのです。金融行政の大転換がアナウンスされて半月が経過しますが、担い手である地域金融機関の最前線はそのことを知らないという笑えない状況が続いているのです。

メディアの人たちが血眼になって追っかけている地域金融の再編は、「(地域金融機関が地元企業・経済の持続的成長と地域住民の厚生の増大にどれだけ貢献するか)」という目標を達成するための手段に過ぎません。地域金融機関の再編という手段が目的化することは避けねばなりません。大事なことの報道に目を背け、手段の目的化に拍車をかけるようなメディアの姿勢には猛省を促したいものです。